



大阪労働局発表
平成26年5月1日

担	大阪労働局労働基準部監督課
当	電 話 06 (6949) 6490

賃金不払事件数は増加、不払金額は大幅減少！！

～ 平成25年賃金不払事件の処理状況について ～

大阪労働局（局長 中沖 剛）は、管下13労働基準監督署において平成25年（1月から12月まで）に労働者からの申告（注1）により把握した賃金不払事件の処理状況を以下のとおり取りまとめた。

大阪労働局における平成25年賃金不払事件の概要

- ・ 件数 1,893件（前年比 35件、1.9%増）
- ・ 対象労働者数 2,886人（前年比 21人、0.7%増）
- ・ 不払金額 9億1,143万円（前年比 1億8,832万円、17.1%減）

1 件数、対象労働者数及び不払金額

～件数及び対象労働者ともに微増、不払金額は大幅に減少～

平成25年に労働者からの申告により新規に把握した賃金不払事件の件数は1,893件（前年比35件、1.9%増）で、対象労働者数は2,886人（前年比21人、0.7%増）、賃金不払金額は9億1,143万円（前年比1億8,832万円、17.1%減）であり、件数、対象労働者数は微増しているものの、不払金額は大幅に減少した。

また、平成25年に発生した賃金不払事件のうち、1,000万円以上の賃金不払事件は13件（前年比1件減、対象労働者数228人、不払金額1億9,600万円）、うち企業倒産によるものは1件（対象労働者数39人、不払金額3,486万円）であった。

（表1、グラフ1及びグラフ2、表3）

2 業種別の状況

～商業、建設業の順に不払金額が多く、製造業は半減～

業種別では、商業が件数（411件で、全産業の21.7%を占める）、対象労働者数（683人、同23.7%）、賃金不払金額（1億8,142万円、同19.9%）とも最多となっている。

一昨年、賃金不払金額が2億6,072万円と業種別で最多であった製造業については、件数は17.8%増加したものの、不払額は前年発生した1億円近い大型倒産事案の発生がなかったことから、金額は1億2,084万円に留まり、前年比53.7%減少した。

件数が商業に次いで多いのは、接客娯楽業、建設業で、一昨年と同じである。

（表2）

3 労働基準監督署における処理状況

労働基準監督署において賃金不払事件を把握し、法違反が認められた場合には、行政指導により解決を図っている。

平成 25 年に処理した賃金不払事件（前年からの繰越分を含む。）のうち、件数では 2,008 件（93.3%）、対象労働者数では 2,962 人（91.4%）、が完結した。

（表 4）

また、賃金不払事件のうち、132 件、905 人が未払賃金立替払事業（注 2）により救済された。

（表 5、グラフ 3）

なお、大阪労働局では、重大・悪質な賃金不払事件については送検手続をとることとしており、平成 25 年は労働基準法・最低賃金法違反被疑事件として 21 件（前年比 5 件増）を送検している。

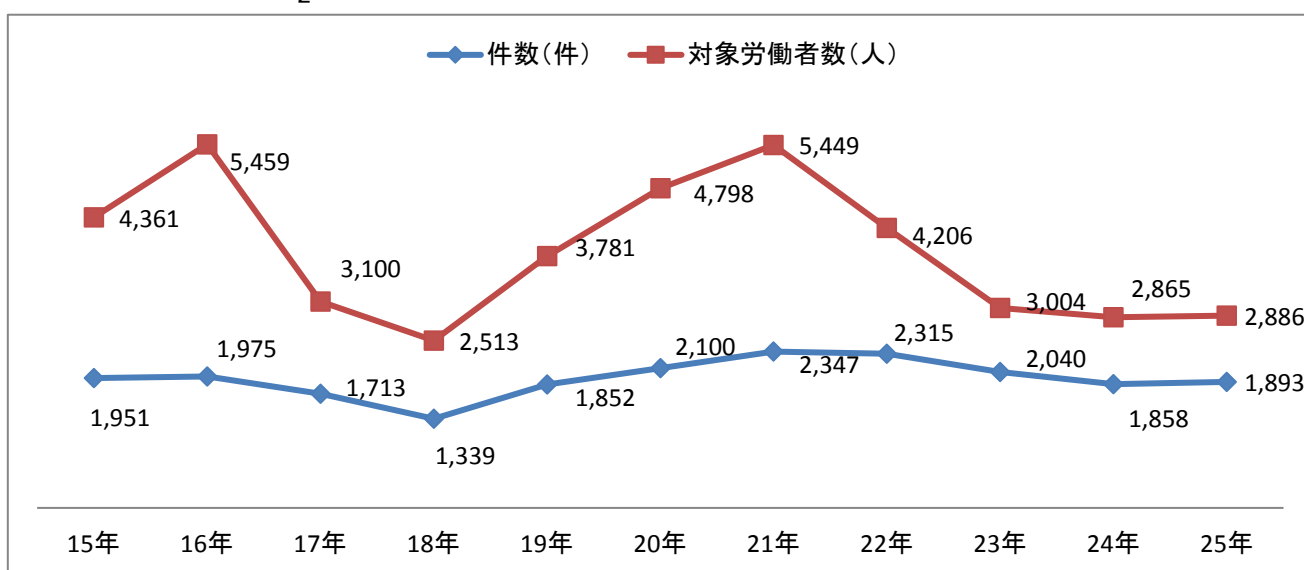
注 1 「申告」とは、事業場に労働基準関係法令に違反する事実がある場合において、労働者が労働基準監督署に法令違反の事実を通告することをいう。

注 2 未払賃金立替払事業は「賃金の支払の確保等に関する法律」に基づく制度で、未払賃金を残したまま企業が倒産した場合、1 年以上の事業活動等、一定の要件を満たした時は未払賃金の一部が立替払される制度。

表1 賃金不払事件の推移

年	件数(件)	対象労働者数(人)	不払金額(万円)
15年	1,951	4,361	254,929
16年	1,975	5,459	146,210
17年	1,713	3,100	100,014
18年	1,339	2,513	173,770
19年	1,852	3,781	124,950
20年	2,100	4,798	157,979
21年	2,347	5,449	244,328
22年	2,315	4,206	112,549
23年	2,040	3,004	114,851
24年	1,858	2,865	109,975
25年	1,893	2,886	91,143

グラフ1 件数・対象労働者数の推移



グラフ2 不払金額の推移

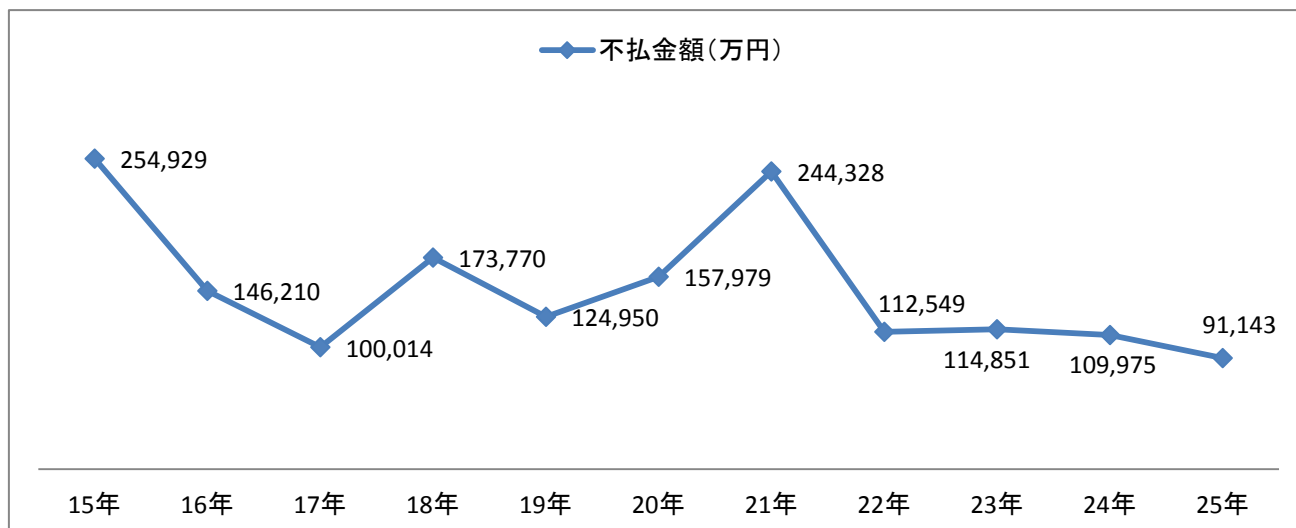


表2 業種別の状況

区 分 業 種		件数(件)				対象労働者数(人)				金額(万円)			
		平成25年	平成24年	増減数	増減率	平成25年	平成24年	増減数	増減率	平成25年	平成24年	増減数	増減率
1号	製造業	179	152	27	17.8%	249	286	-37	-12.9%	12,084	26,072	-13,988	-53.7%
2号	鉱業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
3号	建設業	202	238	-36	-15.1%	285	307	-22	-7.2%	14,707	11,175	3,532	31.6%
4号	運輸交通業	156	158	-2	-1.3%	274	205	69	33.7%	8,396	7,957	439	5.5%
5号	貨物取扱業	15	11	4	36.4%	15	20	-5	-25.0%	151	685	-534	-78.0%
工業的業種計		552	559	-7	-1.3%	823	818	5	0.6%	35,338	45,889	-10,551	-23.0%
6号	農林業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
7号	畜産・水産業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
8号	商業	411	433	-22	-5.1%	683	662	21	3.2%	18,143	23,195	-5,052	-21.8%
9号	金融・広告業	42	47	-5	-10.6%	45	70	-25	-35.7%	1,310	3,582	-2,272	-63.4%
10号	映画・演劇業	2	2	0	0.0%	2	2	0	0.0%	21	153	-132	-86.3%
11号	通信業	12	8	4	50.0%	20	8	12	150.0%	510	204	306	150.0%
12号	教育・研究業	36	42	-6	-14.3%	37	312	-275	-88.1%	1,355	5,103	-3,748	-73.4%
13号	保健衛生業	147	120	27	22.5%	330	163	167	102.5%	4,378	4,406	-28	-0.6%
14号	接客娯楽業	329	304	25	8.2%	466	371	95	25.6%	14,522	9,784	4,738	48.4%
15号	清掃・と畜業	55	51	4	7.8%	72	71	1	1.4%	2,365	890	1,475	165.7%
16号	官公署	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
17号	その他の事業	307	292	15	5.1%	408	388	20	5.2%	13,202	16,770	-3,568	-21.3%
非工業的業種計		1,341	1,299	42	3.2%	2,063	2,047	16	0.8%	55,806	64,087	-8,281	-12.9%
合計		1,893	1,858	35	1.9%	2,886	2,865	21	0.7%	91,144	109,976	-18,832	-17.1%

表3 1,000万円以上の賃金不払事件

	件数(件)	対象労働者数 (人)	金額 (万円)
平成24年	14	291	32,792
うち企業倒産によるもの	9	192	24,693
平成25年	13	228	19,600
うち企業倒産によるもの	1	39	3,486

表4 賃金不払事件の労働基準監督署における処理状況

	件数 (件)	対象労働者数 (人)	金額 (万円)
平成24年から繰り越したもの ①	259	353	12,648
平成25年の賃金不払事件(新規把握) ②	1,893	2,886	91,143
平成25年に取り扱ったもの(①+②) ③	2,152	3,239	103,791
平成25年に処理を完結したもの (③から平成26年に繰り越したものを除いたもの) ④	2,008	2,962	90,968

表5 未払賃金立替払事業による救済件数の推移

年	企業数	労働者数
21年	155	1,499
22年	170	1,173
23年	162	1,256
24年	129	1,170
25年	132	905

グラフ3 未払賃金立替払事業による救済件数の推移

